

アジア経済法令ニュース No.16-20

添付法令資料 1：モロッコにおける軍事訴訟法を定める 1956 年 11 月 10 日付

勅令第 1-56-270 号（目次）

添付法令資料 2：韓国国有財産法（目次）

添付法令資料 3：中国外国非政府組織国内活動管理法（目次）

添付法令資料 4：児童身分証に関する 2016 年 1 月 14 日付インドネシア共和国

内務大臣規程 No.2（目次）

添付法令資料 5：ベトナム労働法典を統合する合一文書（目次）

添付法令資料 6：会計記帳に関するウズベキスタン共和国法律【最新版】（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2016 年 5 月 20 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 株式会社国際協力銀行法の一部を改正する法律（第 41 号）
16.05.18 公布／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 2 海上交通安全法等の一部を改正する法律（第 42 号）
16.05.18 公布／公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 3 相互承認に関する日本国と欧州共同体との間の協定の医薬品に係る優良製造所基準（GMP）に関する分野別附属書の改正に関する外交上の公文の交換に関する件（外務省告示第 164 号）
16.05.19 公布／16.04.22 発効
- 4 コンゴ民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とコンゴ民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 165 号）
16.05.19 公布
- 5 ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 166 号）
16.05.19 公布
- 6 ウガンダ北部グル市内道路改修計画のための贈与に関する日本国政府とウガンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 167 号）
16.05.19 公布
- 7 国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とモーリタニア・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 168 号）
16.05.19 布
- 8 トーゴブルキナファソ間通関システム相互接続計画のための贈与に関する日本国政府と西アフリカ経済通貨同盟との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 169 号）

- 16.05.20 公布
- 9 森林法等の一部を改正する法律（第 44 号）
16.05.20 公布／17.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 10 港灣法の一部を改正する法律（第 45 号）
16.05.20 公布／公布の日から起算して 3 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 11 合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（第 48 号）
16.05.20 公布／公布の日から起算して 1 年を経過した日から施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 工業省エネルギー管理弁法
（工業节能管理办法）
16.04.27 発布 工業及び情報化部 工業及び情報化部令第 33 号／16.06.30 施行
- 2 現行の有効な規則リストの公布に関する人的資源及び社会保障部の公告
（人力资源社会保障部关于公布现行有效规章目录的公告）
16.04.22 発布 人的資源及び社会保障部 人社部公告[2016]1 号
- 3 民間空港専用設備管理規定
（民用机场专用设备管理规定）
16.04.13 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 39 号／16.05.14 施行
- 4 民間航空行政検査業務規則
（民用航空行政检查工作规则）
16.04.13 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 40 号／16.05.14 施行
- 5 民間航空企業及び空港連合再編・制度改造管理規定
（民用航空企业及机场联合重组改制管理规定）
16.04.13 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 41 号／16.05.14 施行
- 6 民間航空危険品運送管理規定
（民用航空危险品运输管理规定）
16.04.13 発布 交通運送部 交通運送部令 2016 年第 42 号／16.05.14 施行
- 7 香港・マカオのサービス提供者の内地における投資ファイリング管理弁法（試行）
（港澳服务提供者在内地投资备案管理办法（试行））
16.05.18 発布 商務部 商務部公告 2016 年第 20 号／16.06.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于促进残疾人就业增值税优惠政策的通知
16.05.05 発布 財政部及び国家稅務總局 財稅[2016]52 号／16.05.01 施行
- 2 关于软件和集成电路产业企业所得税优惠政策有关问题的通知
16.05.04 発布 財政部、国家稅務總局、發展改革委員會並びに工業及び情報化部 財稅[2016]49 号／15.01.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 スポーツ産業振興法施行令全部改正令（案）立法予告
16.05.16 公布 文化体育観光部公告第 2016-133 号
- 2 国土の計画及び利用に関する法律施行令一部改正令
16.05.17 公布 大統領令第 27172 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 3 建築法施行令一部改正令
16.05.17 公布 大統領令第 27175 号／同日施行（ただし、一部を除く。）
- 4 建設技術振興法施行令一部改正令
16.05.17 公布 大統領令第 27176 号／16.05.19 施行（ただし、一部を除く。）
- 5 健康機能食品に関する法律施行令一部改正令
16.05.17 公布 大統領令第 27178 号／16.05.19 施行
- 6 海外建設促進法施行規則一部改正令（案）立法予告
16.05.17 公布 国土交通部公告第 2016-707 号
- 7 建設産業基本法施行令及び施行規則一部改正令（案）立法予告
16.05.17 公布 国土交通部公告第 2016-709 号
- 8 国有財産法施行令一部改正令（案）立法予告
16.05.18 公布 企画財政部公告第 2016-75 号

第6 台湾

- 1 動物保護法条文修正
16.05.18 公布 総統府 華總一義字第 10500042801 号
- 2 性別業務平等法条文修正
16.05.18 公布 総統府 華總一義字第 10500042821 号

第7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第8 シンガポール

1 Administration of Muslim Law (Halal Certificates) (Amendment) Rules 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 17th May 2016 and come into operation on 1st August 2016; No.S222/2016

2 Securities and Futures (Offers of Investments) (Exemption for Offers of Post-Seasoning Debentures) Regulations 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19th May 2016 and come into operation on 19 May 2016; No.S224/2016

3 Securities and Futures (Offers of Investments) (Exemption for Offers of Straight Debentures) Regulations 2016

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 19th May 2016 and come into operation on 19 May 2016; No.S225/2016

第9 タイ

1 アジアインフラ投資銀行に関する活動権限付与に係る仏暦 2559 年（西暦 2016 年）の法律

官報掲載日（16.05.16）の翌日から施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

1 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION BOARD OF ACCOUNTANCY

RESOLUTION No. 232 SERIES OF 2015

ADOPTION OF THE PRONOUNCEMENTS OF THE FINANCIAL REPORTING STANDARDS COUNCIL (FRSC)

15.12.01 付／官報又は全国流通新聞に完全公布された日から 15 日後に施行

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 就学前教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律

教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律の施行日から施行

- 2 高等教育の資金調達及び学生の社会保障に関する法律に追加を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律
教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 3 初等及び中等教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律
教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 4 高等教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律
教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律の施行日から施行
- 5 教育に関する法律に追加及び変更を導入することに関する 2016 年 4 月 14 日付モンゴル国法律

第 14 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国政府と国際復興開発銀行との間のカザフスタン共和国における事務所の設立及び機能に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 5 月 11 日付 No.1-VI ZRK
- 2 カザフスタン共和国政府とマケドニア共和国政府との間の投資の奨励及びその相互保護に関する条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2016 年 5 月 16 日付 No.2-VI ZRK
- 3 原子核安全、放射能性安全及び原子核物理学的安全検査の実施規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2016 年 5 月 11 日付 No.284／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 4 原子力プラント及び放射能性プラントの廃止規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2016 年 5 月 12 日付 No.287／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 5 いくつかのカザフスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2016 年 5 月 12 日付 No.288／公布の日から 10 暦日の経過後に施行
- 6 研究活動及び（又は）研究・技術活動の主体の認定規則の承認に関する 2011 年 6 月 8 日付カザフスタン共和国政府決定 No.645 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2016 年 5 月 13 日付 No.291／公布の日から 10 暦日の経過後に施行

第 15 ウズベキスタン

- 1 国際条約（ウズベキスタン共和国とフィンランド共和国との間の所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止に関する 1998 年 4 月 9 日付条約への変更の導入に関する議定書）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2016 年 5 月 11 日付 No.PP-2528／同月 16 日施行

- 2 カラカルパキスタン共和国における漁業の今後の開発に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年5月6日付 No.145／同月16日施行
- 3 軽工業製品の安全に係る一般技術規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年5月11日付 No.148／同月16日施行
- 4 ウズベキスタン共和国の航空領域における無人航空機の利用の管理に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2016年5月12日付 No.150／同月16日施行
- 5 貨物税関申告書の修正、追加、再正式化、回収及び取消し手続に係る規程の承認に関するウズベキスタン共和国税関国家委員会の決定
2016年4月14日付 No.01-02/15-23 同年5月10日法務省登録 No.2784
／同年8月16日施行

第16 トルコ

- 1 トルコ適合性認定庁により適用される適合性認定の使用の料金／料率に関するトルコ適合性認定庁の通知 (TURKAK:2016/1)
2016年5月11日官報 No.29709／同日施行
- 2 計測及び計測装置の型式承認規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2016年5月13日官報 No.29711／同日施行
- 3 タコグラフ装置のサービス業務に係る規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2016年5月14日官報 No.29712／同日施行
- 4 タクシーメーターの検定規則における変更の実施に関する科学、工業及び技術省の規則
2016年5月15日官報 No.29713／同日施行
- 5 添付の「犯罪収益のローンダリング及びテロリズムへの資金供与の防止に係る措置に関する規則における変更の実施に係る規則」の施行に関する内閣決定
2016年4月25日付 No.2016/8793 同年5月11日官報 No.29709 掲載／同日施行
- 6 2016年2月25日付法律 No.6681号により批准された添付の「トルコ共和国とハンガリーとの間の友好及び協力協定」の承認に関する内閣決定
2016年4月25日付 No.2016/8812 同年5月12日官報 No.29710 掲載／当事国の条約の施行のための国内法的手続の完了に関して相互に対する外交ルートを通じた最終の書面上の通知の受領の日に伴う30日から施行
- 7 2014年6月11日に北京で署名され2016年2月25日付法律 No.6680号により批准された添付の「トルコ共和国政府と中華人民共和国政府との間の通関問題における協力及び相互支援条約」の承認に関する内閣決定
2016年4月25日付 No.2016/8821 同月15日官報 No.29713 掲載／当事国の条約の施行のための全ての国内法的手続の完了に関して相互に対する外交文書の交換を通じる最終通知の受領の日を伴う月の初日から施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 適合性評価システムに関する 2002 年 8 月 30 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 29 日付国会下院議長の公告 No.655
16.05.13 公布
- 2 著作権及び関連する権利に関する 1994 年 2 月 4 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 29 日付国会下院議長の公告 No.666
16.05.16 公布
- 3 爆発性物質の前駆体の流通の安全に関する 2016 年 4 月 13 日付法律 No.669
16.05.16 公布／公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 4 環境保護法 (2001 年 4 月 27 日付法律) の単一テキストの公布に関する 2016 年 4 月 19 日付国会下院議長の公告 No.672
16.05.16 公布
- 5 商事取引における支払期間に関する 2013 年 3 月 8 日付法律の単一テキストの公布に関する 2016 年 5 月 10 日付国会下院議長の公告 No.684
16.05.19 公布

第19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 ミャンマー

- 1 管区・大地区議会又は州議会選挙法を改正する法律
16.01.18 制定 2016 年連邦議会法律第 9 号

第22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける軍事訴訟法を定める 1956 年 11 月 10 日付勅令第 1-56-270 号** (目次)
- 2 **韓国国有財産法** (目次)
- 3 **中国外国非政府組織国内活動管理法** (目次)
- 4 **児童身分証に関する 2016 年 1 月 14 日付インドネシア共和国内務大臣規程 No. 2** (目次)

5 ベトナム労働法典を統合する合一文書（目次）

6 会計記帳に関するウズベキスタン共和国法律【最新版】（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 津守 博之 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 鈴木 崇 弁護士：韓国・インドネシア法令担当
- 森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
- 奥野 剛史 弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
- 村瀬 健太 弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務法令担当
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける軍事訴訟法を定める 1956 年 11 月 10 日付勅令第 1-56-270 号
(目次)

序 章 (第 1 条～第 2 条)

第 1 部 軍事裁判所の構成 (第 3 条～第 137 条)

第 1 編 平時に軍人又はこれに準じる者が行った犯罪の裁判(第 3 条～第 131 条)

第 1 章 平時に軍人又はこれに準じる者が行った犯罪の裁判管轄 (第 3 条～第 9 条)

第 2 章 軍事裁判所の構成 (第 10 条～第 31 条)

第 3 章 平時に軍人又はこれに準じる者が行った重罪及び軽罪の事実認定 (第 32 条～第 50 条)

第 4 章 第 2 部に定める重罪及び軽罪の犯人及び共犯者の捜査(第 51 条～第 77 条)

第 5 章 軍事裁判所における証拠調べ及び判決 (第 78 条～第 108 条)

第 6 章 上告 (第 109 条～第 117 条)

第 7 章 判決の執行 (第 118 条～第 122 条)

第 8 章 再審請求 (第 123 条～第 125 条)

第 9 章 裁判官及び破棄差戻しに関する規則 (第 126 条)

第 10 章 被告人及び欠席判決 (第 127 条～第 130 条)

第 11 章 逃亡した被告人の本人確認 (第 131 条)

第 2 編 戦時下における軍事裁判所並びに管轄及び手続に関する規則 (第 132 条～第 137 条)

第 2 部 平時及び戦時下において重罪及び軽罪を犯した軍人又はこれに準じる者に対する刑罰 (第 138 条～第 196 条)

第 1 章 適用される刑罰 (第 138 条～第 140 条)

第 2 章 平時及び戦時下における軍隊の義務及び規律に反する重罪及び軽罪 (第 141 条～第 196 条)

第 3 部 総則 (第 197 条～第 207 条)

第 4 部 軍事裁判所の書記課 (第 208 条～第 210 条)

第 5 部 経過規定 (第 211 条～第 212 条)

第 6 部 例外規定 (第 213 条～第 214 条)

第 7 部 効力発生日 (第 215 条)

添付法令資料 2 :

韓国国有財産法 (目次)

2016 年 3 月 2 日法律第 14041 号により一部改正 2016 年 3 月 2 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 20 条)
- 第 2 章 総括序 (第 21 条ないし第 26 条)
- 第 2 章の 2 国有財産管理基金 (第 26 条の 2 ないし第 26 条の 7)
- 第 3 章 行政財産 (第 27 条ないし第 40 条)
- 第 4 章 一般財産
 - 第 1 節 通則 (第 41 条ないし第 45 条)
 - 第 2 節 貸付 (第 46 条ないし第 47 条の 2)
 - 第 3 節 売却 (第 48 条ないし第 53 条)
 - 第 4 節 交換 (第 54 条)
 - 第 5 節 譲与 (第 55 条及び第 56 条)
 - 第 6 節 開発 (第 57 条ないし第 59 条の 5)
 - 第 7 節 現物出資 (第 60 条ないし第 65 条)
 - 第 8 節 政府配当 (第 65 条の 2 ないし第 65 条の 6)
- 第 4 章の 2 知識財産管理・処分の特例 (第 65 条の 7 ないし第 65 条の 12)
- 第 5 章 台帳及び報告 (第 66 条ないし第 71 条)
- 第 6 章 補則 (第 72 条ないし第 81 条)
- 第 7 章 罰則 (第 82 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

中国外国非政府組織国内活動管理法 (目次)

2016 年 4 月 28 日第 12 期全国人民代表大会常務委員会第 20 回会議採択
同日国家主席令第 44 号により公布 2017 年 1 月 1 日施行

- 第 1 章 总则 (第 1 条至第 8 条)
- 第 2 章 登记和备案 (第 9 条至第 17 条)
- 第 3 章 活动规范 (第 18 条至第 32 条)
- 第 4 章 便利措施 (第 33 条至第 38 条)
- 第 5 章 监督管理 (第 39 条至第 44 条)
- 第 6 章 法律责任附则 (第 45 条至第 52 条)
- 第 7 章 附则 (第 53 条及第 54 条)

添付法令資料 4 :

児童身分証に関する 2016 年 1 月 14 日付インドネシア共和国内務大臣規程 No.2
(目次)
同月 19 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 目的 (第 2 条)
- 第 3 章 要件及び手続
 - 第 1 節 要件
 - 第 1 款 インドネシア国籍の児童 (第 3 条ないし第 7 条)
 - 第 2 款 外国籍の児童 (第 8 条ないし第 12 条)
 - 第 2 節 手続
 - 第 1 款 インドネシア国籍の児童 (第 13 条)
 - 第 2 款 外国籍の児童 (第 14 条)
- 第 3 章 (原文ママ) 児童身分証の書式、記載構成及び記入に係る規格 (第 15 条ないし第 19 条)
- 第 4 章 (原文ママ) 終則 (第 20 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム労働法典を統合する合一文書 (目次)
国会事務局の 2015 年 12 月 31 日付第 12/VBHN-VPQH 号合一文書
(元法令は法律第 10/2012/QH13 号 (2012 年 6 月 18 日可決))

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第 2 章 就業 (第 9 条ないし第 14 条)
- 第 3 章 労働契約
 - 第 1 目 労働契約の締結 (第 15 条ないし第 29 条)
 - 第 2 目 労働契約の履行 (第 30 条ないし第 34 条)
 - 第 3 目 労働契約の変更、補充及び終了 (第 35 条ないし第 49 条)
 - 第 4 目 無効な労働契約 (第 50 条ないし第 52 条)
 - 第 5 目 労働者派遣 (第 53 条ないし第 58 条)
- 第 4 章 職業学習、訓練、養成及び技能水準の向上 (第 59 条ないし第 62 条)
- 第 5 章 職場における対話、集団交渉及び集団労働協約
 - 第 1 目 職場における対話 (第 63 条ないし第 65 条)
 - 第 2 目 集団交渉 (第 66 条ないし第 72 条)

第 3 目	集団労働協約（第 73 条ないし第 82 条）
第 4 目	企業の集団労働協約（第 83 条ないし第 86 条）
第 5 目	業種の集団労働協約（第 87 条ないし第 89 条）
第 6 章	賃金（第 90 条ないし第 103 条）
第 7 章	労働時間及び休憩時間・休暇
第 1 目	労働時間（第 104 条ないし第 107 条）
第 2 目	休憩時間・休暇（第 108 条ないし第 114 条）
第 3 目	祝日、私事休暇及び無給休暇（第 115 条及び第 116 条）
第 4 目	特別な性質を有する作業をする者についての労働時間及び休憩時間・休暇（第 117 条）
第 8 章	労働規律及び物質的責任
第 1 目	労働規律（第 118 条ないし第 129 条）
第 2 目	物質的責任（第 130 条ないし第 132 条）
第 9 章	労働安全及び労働衛生
第 1 目	労働安全及び労働衛生に関する通則（第 133 条ないし第 138 条）
第 2 目	労働災害及び職業病（第 139 条ないし第 146 条）
第 3 目	労働災害及び職業病の予防（第 147 条ないし第 152 条）
第 10 章	女子労働者についての特別規定（第 153 条ないし第 160 条）
第 11 章	未成年労働者その他のいくつかの種類労働者についての特別規定
第 1 目	未成年労働者（第 161 条ないし第 165 条）
第 2 目	高齢労働者（第 166 条及び第 167 条）
第 3 目	外国において就業するベトナムの労働者、ベトナムにおける外国の組織又は個人のための労働者及びベトナムにおいて就業する外国人である労働者（第 168 条ないし第 175 条）
第 4 目	障害者である労働者（第 176 条ないし第 178 条）
第 5 目	家事を助ける者である労働者（第 179 条ないし第 183 条）
第 6 目	その他のいくつかの種類労働者（第 184 条及び第 185 条）
第 12 章	社会保険（第 186 条及び第 187 条）
第 13 章	労働組合（第 188 条ないし第 193 条）
第 14 章	労働紛争の解決
第 1 目	労働紛争の解決に関する通知（第 194 条ないし第 199 条）
第 2 目	個人的労働紛争を解決する権限及び手続（第 200 条ないし第 202 条）
第 3 目	集団的労働紛争を解決する権限及び手続（第 203 条ないし第 208 条）
第 4 目	紛争及び争議の解決（第 209 条ないし第 222 条）
第 5 目	争議の適法性を判定する裁判所（第 223 条ないし第 234 条。ただし、第 223 条ないし第 232 条及び第 234 条は、廃止）
第 15 章	労働に関する国家管理（第 235 条及び第 236 条）
第 16 章	労働検査及び労働に関する法律違反の処罰（第 237 条ないし第 239 条）
第 17 章	施行条項（第 240 条ないし第 242 条）

添付法令資料 6:

会計記帳に関するウズベキスタン共和国法律【最新版】(目次)

2016年4月13日付 No.ZRU-404

同年4月14日官報「Narodnoe slovo」No.73 (6478) 掲載法令／同日施行

第1条	この法律の目的
第2条	会計記帳に関する法令
第3条	会計記帳の基本原則
第4条	会計記帳
第5条	会計情報
第6条	会計記帳の主体
第7条	会計記帳の客体
第8条	総合的記帳及び分析的記帳
第9条	会計記帳及び報告の規制
第10条	会計記帳の基準
第11条	会計記帳及び報告の組織化
第12条	会計記帳の部課の長官
第13条	署名権限
第14条	原証憑
第15条	会計記帳の帳簿
第16条	資産及び負債の目録の作成
第17条	資産及び負債の評価
第18条	収入及び支出の記帳
第19条	自己資本の記帳
第20条	担保の記帳
第21条	内部統制
第22条	財務報告
第23条	連結財務報告
第24条	財務報告の報告期間
第25条	財務報告の提供
第26条	財務報告の公開
第27条	清算に際する財務報告
第28条	会計情報の秘密性
第29条	会計書類の保管
第30条	会計士協会
第31条	紛争の解決
第32条	会計記帳に関する法令の違反に対する責任